

# 提案概要

項目		提案内容
体育施設管理者としての基本的な考え方	市の方針、施設の性格や設置目的等に合致した方針があるか	市の設置目的の達成及びスポーツ推進計画の理念への貢献を基本方針とした。
	一部の市民・団体が優遇されることなく、公平な利用が確保されているか	市の条例、規則等を遵守し、恣意的な考えを排除し、公平な判断を行う。
	施設の利用を促進させる方策等はあるか	スポーツイベントの実施、誘致活動の強化、効果的な広報活動を行い、施設の利用促進を図る。
	経費の節減や業務の効率化を継続的に提供する方策等はあるか	予知保全による施設の修繕の削減を行う。LED照明への切り替え等を計画的に実施する。
団体の経営状態（経営の健全性）	団体の経営理念や方針は指定管理者として相応しいものか	定款、令和7年度の事業計画書、令和6年度財務諸表等で経営理念や方針、経営の安定性を公表している。
	過去の決算や業績から経営の安定性を欠くような点はないか	
	市や関係団体と緊密に連携し責任をもって事業に取り組む姿勢があるか	関係団体、他施設と連携を取り、スポーツの普及イベントを実施していく。
具体的な事業計画、協働（機能性、独創性）	創意工夫のある事業計画があるか、また実行できる計画内容になっているか	生涯スポーツの普及、競技スポーツの推進、スポーツ交流人口の増加を目的とした事業の実施。
	スポーツ振興に寄与する提案があるか	各施設を利用したスポーツ教室の実施。行事、大会への協力。
	利用者の苦情や要望、意見等への対応は適切にできるか	窓口での聞き取り、アンケートによる要望の収集を行い、要望の分析を行い、対応していく。
	業務の第三者委託の範囲、理由、委託先に対する考え方は適当であるか	「再委託に関するガイドライン」を定め、地元企業の受注機会を図ることを前提とし、専門性、過去の業務実績等を参考に選定する。
運営体制及び組織（責任性、実行性）	職員体制や配置人員は効率的かつ安全が確保できる体制になっているか	仕様書に沿った職員の配置、有資格者及び責任者の配置をする。また本社による事業運営や緊急時におけるバックアップ体制がとれている。
	責任者、有資格者の配置、指揮系統や責任権限は適切であるか	
	災害等危機発生等に市に協力できる体制がとれているか	自然災害及び突発的な事故の発生に対し、マニュアルを整備し対応していく。
適正な管理や経理（明瞭性、規律性）	安全管理の重要性を認識し、効果的な維持管理ができるか	全国の事故例等を参考に起こりうる事故の想定し、危険の排除を行う。
	会計諸帳簿・台帳等を整備し、情報公開や監査請求に適切に対応できるか	各種会計帳簿を整備し、税理士による審査後に会計監査を受け決算書類を作成しており情報公開や監査請求に対応できる。
	施設や附属設備の保守点検作業は必要な基準や仕様を満たすものか	1日2回以上の日常点検の実施。専門的な知識、技術の必要のない簡易な修繕については、職員にて実施。
	施設で行われる競技を理解し、適切な競技備品の管理ができるか	法定点検等の保守点検については、実施時の職員の立ち合い、確認作業の実施。年間整備計画に基づき草刈り、グラウンド整備等を実施。
	自己点検・評価の方法と業務への反映について具体的に実現的なものであるか	自己点検チェックシート（月次・年次）を用いて、事業の見直し、改善を行う。
危機管理体制、個人情報保護体制（安全性）	緊急事態発生時（事件・事故・災害等）の危機管理体制が整備されているか	事故対応例を作成し、緊急連絡網等を整備する。
	個人情報保護体制が整備されているか	プライバシーマーク付与事業者であり、個人情報を適切に保護するため個人情報保護マネジメントシステムを確立し、運用を行う。
	事務従事者の教育、訓練の実施計画はあるか	ニーズや環境に対応し、より良い施設運営とサービスの提供が行える年間の研修計画を作成し、実施する。
経済性、実績	提案価格は仕様内容や水準等を満たし、より安価な設定であるか	収支計画書による提案。
	収支の均整はとれているか、経費の設定に無理はないか	
	過小又は過大な見積りはなく、積算根拠や方法は適当であるか	
	類似施設を良好に管理又は運営した実績はあるか	下関市市内体育施設（H28.4.1～） 下関市勤労青少年ホーム（H28.4.1～）
提案価格		令和8年度 163,321千円 令和9年度 161,649千円 令和10年度 161,649千円 令和11年度 161,649千円 令和12年度 161,649千円